

# 令和5年度補正・令和6年度当初予算案 中小企業・小規模事業者関係のポイント

令和6年度当初予算案については、国会での成立を前提としたものであり、審議の状況により変更される場合もあります。  
各事業の詳細ならびに最新の情報は中小企業庁のホームページよりご確認ください。



中小企業庁  
ホームページ

## 基本的な課題認識と対応の方向性

- ◆物価高や、構造的な人手不足等、厳しい経営環境に直面する中小企業・小規模事業者に対する価格転嫁対策や資金繰り支援、省力化投資支援等に万全を期す。
- ◆さらに、GX/DX等といった産業構造転換の中、中小企業・小規模事業者の成長に向けた取組みを予算・税等の政策手段を総動員して支援。これらを通じ、持続的な賃上げにつなげる。
- ◆また、事業承継、社会課題解決、工業用水道の整備の支援等を通じて地域経済の活性化を図る。

中小企業対策費	令和5年度	令和6年度+令和5年度補正計上額
	1,090億円	1,082億円+5,420億円

## 1. 物価高、人手不足等の厳しい経営環境への対応

- 適切な価格転嫁が行われるよう、価格交渉促進月間等を通じた取引適正化の促進を強化する。また、資金繰り支援を通じて中小企業・小規模事業者の事業継続を強力に支援するとともに、経営者保証改革を進める。
- 目の前の需要を人手不足のためにとりこぼすことがないように、省力化投資を強力に支援し、持続的な賃上げに向けた環境整備を図る。

### 【価格転嫁対策】

**当初** 中小企業取引対策事業費(28億円) + **補正** (8.3億)

価格交渉月間のフォローアップ調査に基づく指導・助言。下請Gメン増強による取引実態把握の強化。下請かけこみ寺での相談対応や「パートナーシップ構築宣言」の実効性の向上。

### 【資金繰り支援】

**当初** 日本政策金融公庫補給金(147億円)

日本政策金融公庫からの融資における金利を引き下げるため、利子補給を実施。

**補正** 中小企業等の資金繰り支援(680億円) ※財務省計上分51億円含む

金利引下げ、資本金劣後ローン供給等の継続・運用見直し等。

**補正** 中小企業信用補完制度関連補助・出資事業(71億円) + **当初** (14億円)

新たな借換保証制度、経営者保証を徴求しない創業時の信用保証制度を創設。

## **当初** 中小企業活性化・事業承継総合支援事業(146億円) + **補正** (52億円)

事業再生支援や円滑な事業承継・引継ぎ支援等の実施。

### **【省力化対策・賃上げ対策】**

## **補正** 中小企業省力化投資補助制度(1,000億円)

※既存基金の活用等を含め総額5,000億円規模。事業再構築補助事業を再編。  
人手不足に悩む中小企業等のため、省力化投資に関し、カタログから選ぶような汎用製品の導入への簡易で即効性ある支援を新設。

## **補正** 中堅・中小大規模成長投資補助金(1,000億円) ※国庫債務負担含め3,000億円

中堅・中小企業が、人手不足等の課題対応のために行う工場等の拠点新設や設備投資を促進。

## 2. 環境変化に挑戦する中小企業・小規模事業者等の成長支援

- GX/DXを含む新たな産業構造への転換等に当たり、中小企業・小規模事業者等による生産性向上等に向けた設備投資を支援する。
- また、「新規輸出1万者支援プログラム」を踏まえ、新規輸出に挑戦する中小企業等を支援し、売上高100億円以上など飛躍的成長を目指す中小企業の振興を図る。

## **補正** 中小企業生産性革命推進事業(2,000億円)

※ものづくり補助金、IT導入補助金、持続化補助金、事業承継引継ぎ補助金  
設備投資、IT導入(インボイス制度対応支援含む)、販路開拓、事業承継等を支援。

## **補正** 事業再構築補助金(既存基金の内数)

※これまで実施してきた、事業・業種転換等に対する支援は執行面等での必要な見直しを行う前提で、実施。

## **当初** 中小企業海外展開総合支援事業(中小機構交付金の内数)

新規に海外市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者等による輸出を支援。

## **当初** グリーントランスフォーメーション(GX)対応支援事業(中小機構交付金の内数)

中小機構への相談窓口の設置等によりカーボンニュートラルに向けた取組みを支援。

## **補正** 省エネ診断(21億円) + **当初** (10億円)

省エネ専門家による「省エネ診断」を安価で受けられるよう支援。

## **補正** 省エネ補助金(1,160億円) ※国庫債務負担行為を含め2,325億円

工場ボイラやビル空調設備などの省エネ型設備への更新を支援。複数年の投資計画にも対応。

## **当初** 成長型中小企業等研究開発支援事業<Go-Tech事業>(128億円)

大学等と連携して行うものづくり基盤技術等、研究開発を支援。

## **当初** 地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業(21億円)

専門家・企業間のネットワーク構築等の取組みを支援、人材の戦略的な活用を促進。

## 3. 事業承継、再編を通じた変革の推進

- 経営者の高齢化の進展が進む中、地域の経済と雇用の基盤を支えるため、事業承継の円滑化を強力に推進する。
- さらに、事業承継等を契機に変革に挑戦する企業の生産性向上・成長を支援する。

**当初** 後継者支援ネットワーク事業(4.4億円)

後継者同士の切磋琢磨できる場を創出し、新規事業アイデアを競うイベントの開催。

**当初** 中小企業活性化・事業承継総合支援事業 <内容、予算額については前掲>

**補正** 事業承継・引継ぎ補助金 <内容、予算額については前掲>

※中小企業生産性革命推進事業の内数

**補正** 中小グループ化・事業再構築支援ファンド出資事業(120億円)

中小機構の出資によりファンドを組成、グループ化・事業再構築等を通じた成長を目指す企業へのリスクマネー供給等支援。

**4. 伴走支援・経営支援の推進**

- 多様な経営課題を抱える地域の中核企業や中小企業・小規模事業者等に対し、伴走・経営支援を推進するとともに、企業における人材確保に向けた戦略策定等をサポートする。

**当初** 小規模事業対策推進等事業(54億円)

中小企業支援機関等を通じ小規模事業者への巡回指導・窓口相談等を支援。

**補正** 事業環境変化対応型支援事業(112億円)

商工会、商工会議所等や、よろず支援拠点の相談体制を強化。インボイスに係る課題解決相談受付窓口の設置。

**当初** 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(35億円)

各都道府県へのよろず支援拠点整備等、様々な経営課題に対応するための体制を整備。

**当初** 中小企業経営支援事業(中小機構交付金の内数)

成長志向企業の価値創出等、専門家による総合的な課題に対するハンズオン支援を実施。

**当初** 地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業 <内容、予算額については前掲>

**5. 社会課題解決をはじめとした地域における取組みへの支援等**

- 地域の社会課題解決に向けた取組みや、地域の企業立地を支える工業用水道の整備、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓、災害復旧等の取組みを支援する。

**当初** 地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業(6.0億円)

ソーシャルビジネスを支援する地域関係者を中心としたエコシステムを構築するため社会課題解決事業モデルを実証する。

**当初** 工業用水道事業費(20億円) + **補正** (16億円)

激甚化する災害への対応のための強靱化やデジタル技術活用による広域化・民間活用による施設の合理化や経営の最適化等を進める。

**当初** 地方公共団体による小規模事業者支援推進事業(11億円) + **補正** (2.3億円)

地方公共団体と連携し、地域の実情を踏まえた小規模事業者の販路開拓・生産性向上への取組みを支援。

**当初** 中心市街地・商店街等診断・サポート事業(中小機構交付金の内数)

変革意欲のある商店街等の事業推進体制強化へ向け、専門家による面的伴走支援等の実施。

**補正** なりわい補助金(令和2年7月豪雨)、グループ補助金(令和元年台風第19号等、令和3・4年福島県沖地震)等の継続措置(43億円)

被災地域の速やかな復旧及び復興を支援するため、引き続き措置。